

3 県民所得(所得分配)の概要

令和2年度の県民所得は、前年度比▲7.3%の2兆5,384億円と減少した。

項目別に見ると、雇業者報酬は、賃金・俸給が減少したことなどから同▲4.3%の1兆4,799億円となった。

財産所得（非企業部門）については、家計の受取配当金などは増加したものの、一般政府（地方政府等）の受取額の減少などにより同▲0.7%の1,100億円と減少した。

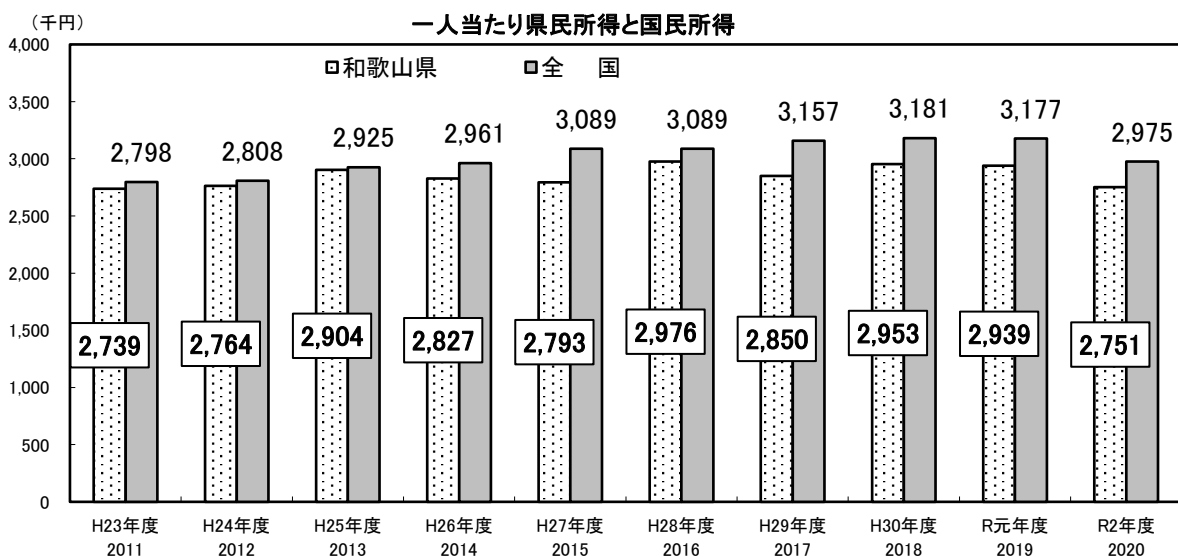
また、企業所得は、公的企業や個人企業は増加したものの、非金融法人企業が減少したことにより、同▲12.2%の9,485億円と減少した。

最後に、県民所得を県の総人口922,584人(2020年10月1日現在 国勢調査人口)で割った一人当たり県民所得は同▲6.4%の275万1千円となった。

(単位:百万円、%)

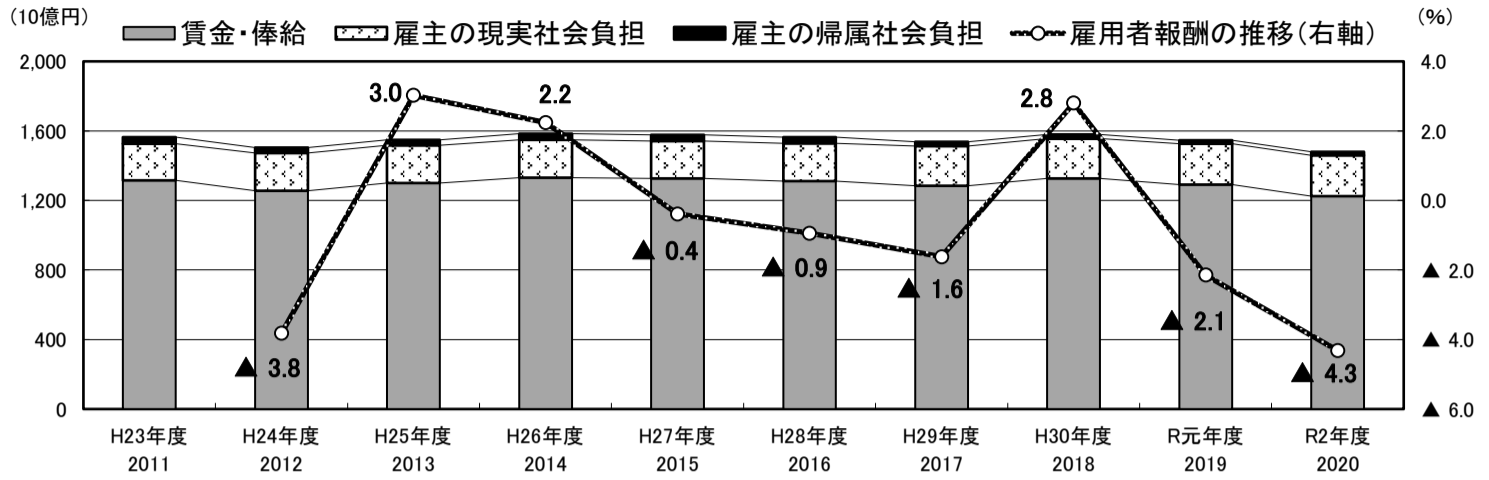
	令和2年度				
	実数	増加率	構成比	変化方向	増減の主な要因
県民所得	2,538,381	▲7.3	100	↘	
(1) 雇業者報酬	1,479,927	▲4.3	58.3	↘	—
賃金・俸給	1,224,548	▲5.1	48.2	↘	雇業者数の減少
雇主の社会負担	255,379	▲0.3	10.1	↘	雇主の現実社会負担の減少
(2) 財産所得(非企業部門)	109,987	▲0.7	4.3	↘	—
一般政府(地方政府等)	2,582	▲50.9	0.1	↘	受取額の減少
家計	104,829	1.9	4.1	↗	受取配当金の増加
対家計民間非営利団体	2,576	1.1	0.1	↗	支払額の減少
(3) 企業所得	948,468	▲12.2	37.4	↘	—
民間法人企業	691,755	▲16.7	27.3	↘	非金融法人企業に係る企業所得の減少
公的企業	11,478	16.6	0.5	↗	金融機関に係る企業所得の増加
個人企業	245,234	2.2	9.7	↗	その他の産業に係る企業所得の増加

注:財産所得は受取額－支払額の差額、法人企業の財産所得は企業所得に含まれる。

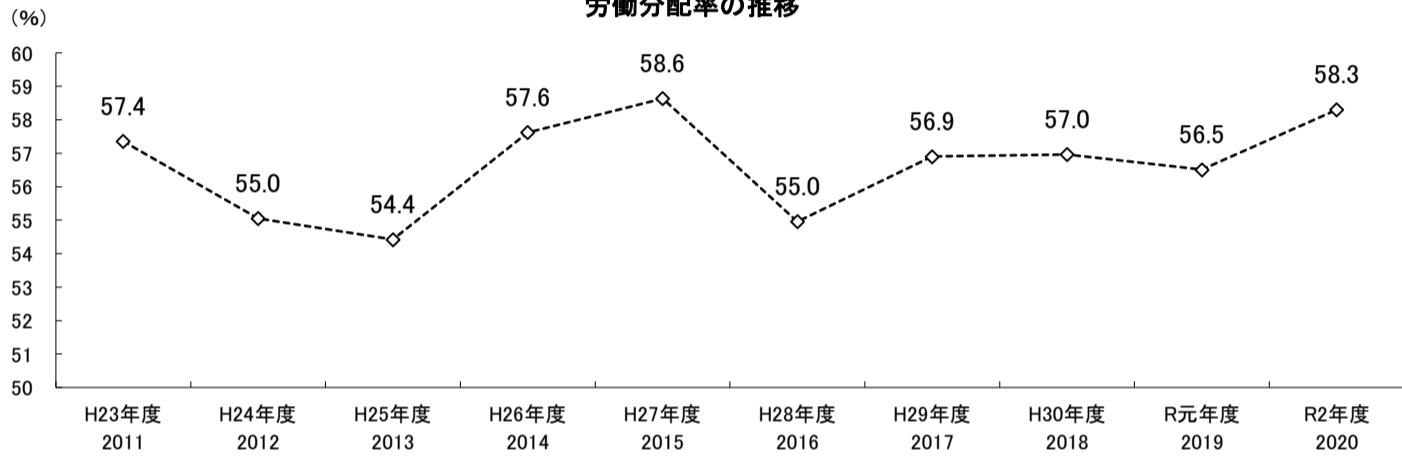


資料: 全国の計数は、内閣府「2021年度国民経済計算」より記載

雇用者報酬の推移

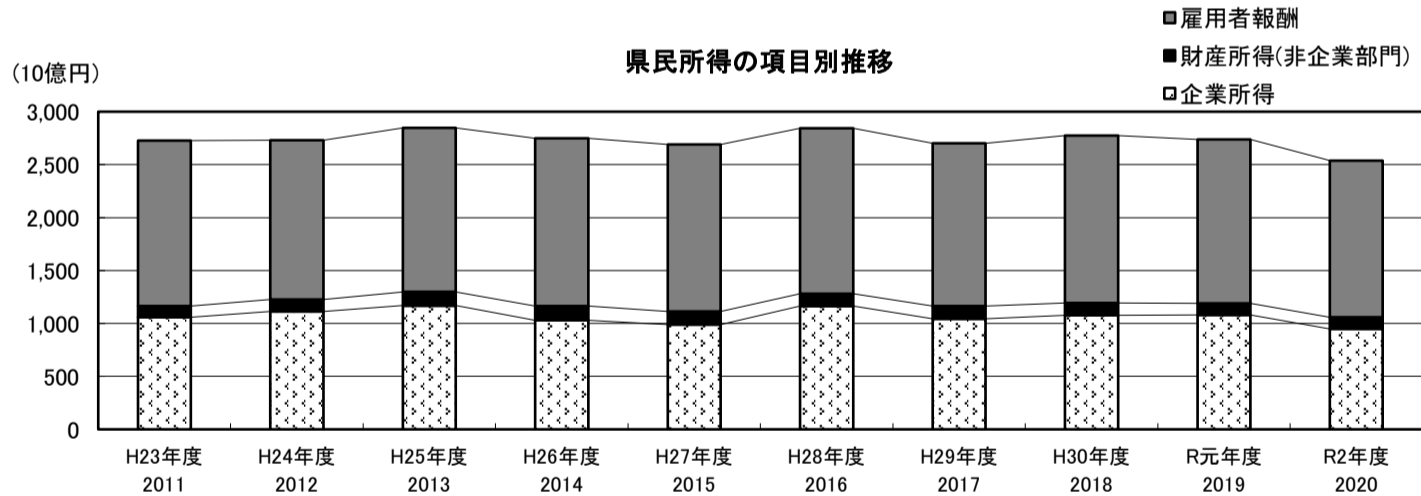


労働分配率の推移



注: 労働分配率 = 雇用者報酬 ÷ 県民所得 (要素所得表示)

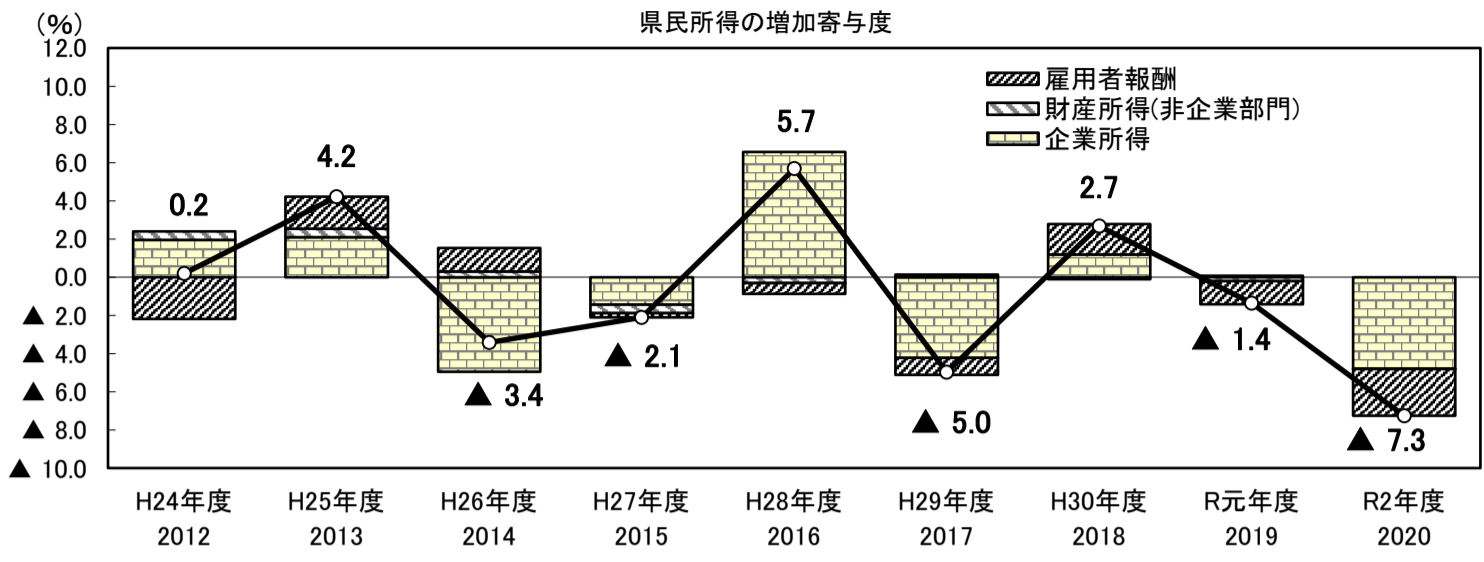
県民所得の項目別推移



県民所得の項目別推移

(単位: 10億円)

年度	H23年度 2011	H24年度 2012	H25年度 2013	H26年度 2014	H27年度 2015	H28年度 2016	H29年度 2017	H30年度 2018	R元年度 2019	R2年度 2020
雇用者報酬	1,564	1,504	1,549	1,584	1,578	1,563	1,538	1,581	1,547	1,480
財産所得(非企業部門)	103	115	128	136	124	115	119	116	111	110
企業所得	1,060	1,113	1,170	1,029	989	1,166	1,046	1,078	1,080	948
県民所得	2,726	2,732	2,847	2,749	2,691	2,844	2,702	2,775	2,737	2,538



県民所得の増加寄与度

(単位: %)

年度	H23年度 2011	H24年度 2012	H25年度 2013	H26年度 2014	H27年度 2015	H28年度 2016	H29年度 2017	H30年度 2018	R元年度 2019	R2年度 2020
雇用者報酬	-	▲ 2.2	1.7	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.9	1.6	▲ 1.2	▲ 2.4
財産所得(非企業部門)	-	0.4	0.5	0.3	▲ 0.5	▲ 0.3	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.0
企業所得	-	2.0	2.1	▲ 5.0	▲ 1.4	6.6	▲ 4.2	1.2	0.1	▲ 4.8
県民所得	-	0.2	4.2	▲ 3.4	▲ 2.1	5.7	▲ 5.0	2.7	▲ 1.4	▲ 7.3